

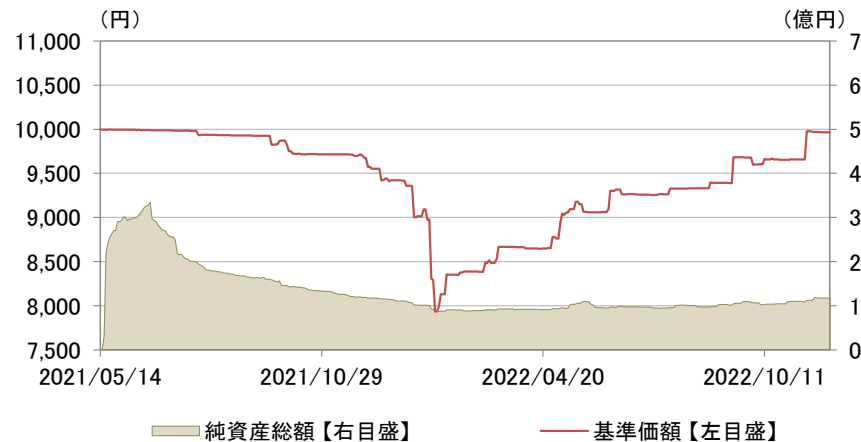
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド

月次レポート

2022年
11月30日現在

追加型投信／内外／資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.2%	6.1%	10.0%	2.6%	—	-0.3%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,967円
前月末比	+306円
純資産総額	1.17億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第1期	2022/05/13	0円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

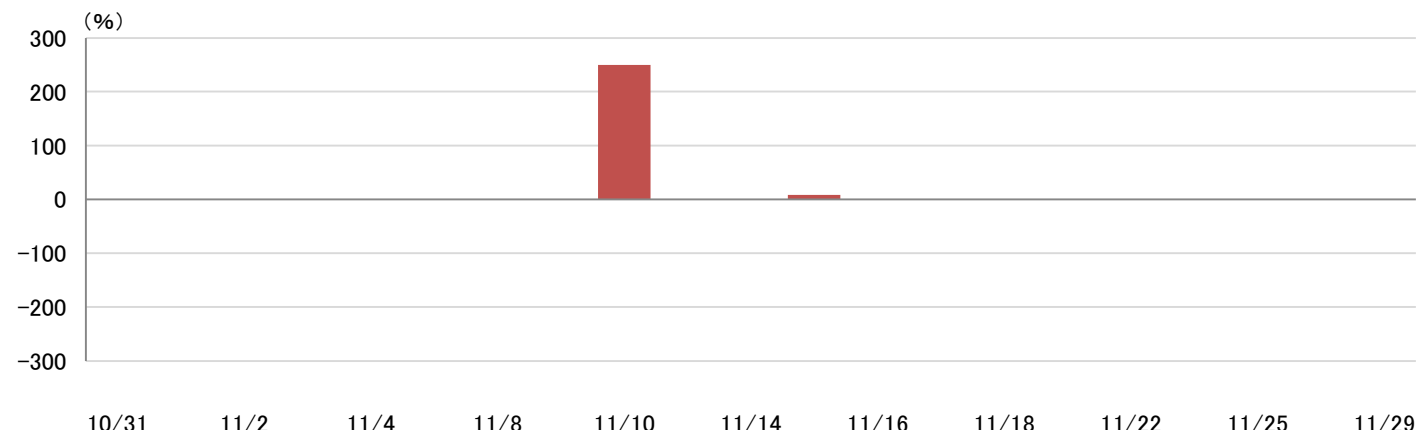
	比率
投資信託証券	95.2%
ソフォス・ケイマン・トラスト・JGBバック(適格機関投資家限定)クラスD	95.2%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	4.8%

- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

実質的な投資を行うソフォス・ケイマン・トラスト・JGBバック(適格機関投資家限定)クラスDの状況

・ソフォス・ケイマン・トラスト・JGBバック(適格機関投資家限定)クラスDのスワップ取引を行っているモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーの資料(現地月末前営業日基準)に基づき作成したものです。

■日次先物ポジション比率の推移(1ヵ月)



・先物ポジション量はスワップ取引における参照指数の実質的な株価指数先物取引への投資割合です。

■変動要因

	変動率
スワップ	3.3%
国内債券	-0.0%
その他	0.2%
月間変動率	3.4%

- ・当月の基準価額変動に対応する期間の外国投資信託の変動要因を記載しています。
- ・当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、スワップ取引を通じて損益を享受します。
- ・上記の各データがファンドの基準価額へ反映するのには遅れが生じます。また、上記は計算上の値であること等からファンドのパフォーマンスとは完全には一致しません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■月中の戦略発動回数(買建、売建)

取引	回数
買い建て回数	2回
売り建て回数	0回

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

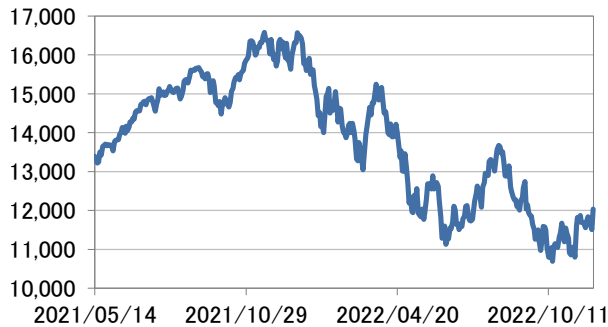
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド

月次レポート

2022年
11月30日現在

追加型投信／内外／資産複合

■【参考】NASDAQ100の推移



出所: Bloomberg

■運用担当者コメント

（市況動向、運用経過）

NASDAQ100指数は、初旬は金融引き締め長期化への警戒感等から下落したものの、その後は米国の消費者物価指数の鈍化を受けた利上げペースの減速期待が高まったことなどから、上昇しました。こうしたなか、当運用戦略では短期的なトレンドに着目しポジション構築を行い、日中のトレンドをうまく捉える形で月間でプラスのリターンを獲得しました。

（今後の運用方針）

引き続き、日本国債およびNASDAQ100指数先物等を実質的な主要投資対象とし、NASDAQ100指数先物取引の買建てと売建てを活用し、NASDAQ100指数の短期的なトレンドを捉えて収益の獲得をめざします。

・モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーの資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・NASDAQ100指数とは、米国のナスダック市場に上場している金融を除く銘柄のうち、流動性が高く時価総額の大きい約100社の株式で構成されています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本国債および米国の株価指数先物等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本国債およびNASDAQ100指数先物等を実質的な主要投資対象とします。

- ・主として円建ての外国投資信託である「ソフォス・ケイマン・トラスト・JGBバック(適格機関投資家限定)」(以下、「投資先ファンド」ということがあります。)の投資信託証券(クラスD)への投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
- ・投資先ファンドでは、短期日本国債への投資とスワップ取引*(NASDAQ100指数先物への投資を行うMS米国株式イントラデイ・モメンタム戦略の損益を享受する)を行います。
- ・*スワップ取引は、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(以下、「MSIP」ということがあります。)との間で行われます。

特色2 NASDAQ100指数先物取引の買建てと売建てを活用し、NASDAQ100指数の短期的なトレンドを捉えて収益の獲得をめざします。

- ・モルガン・スタンレーが開発したMS米国株式イントラデイ・モメンタム戦略(以下、「当戦略」ということがあります。)を用います。

MS米国株式イントラデイ・モメンタム戦略

- NASDAQ100指数先物取引を機動的に行うことでNASDAQ100指数の短期的なトレンド(傾向)を捉えて収益の獲得をめざします。
- 指数先物取引価格の前日までの値動きに当日の値動きも加味して、短期トレンドを判断します。
- 短期上昇トレンドと判断した場合には買建て、短期下落トレンドと判断した場合には売建ての指数先物取引を行います。
- 短期トレンドの判断は1日5回行います。
- 指数先物取引の1日の買建てと売建ての取引総額は、投資先ファンドの純資産総額の250%(1回あたり最大50%×5回)を上限とします。
- ※投資先ファンドにおける純資産総額とは投資先ファンドにおける前営業日の純資産総額(投資先ファンドによる資金動向等を考慮する場合があります。)であり、上記のような運用が行えない場合があります。
- 買建ておよび売建ての指数先物取引は、当日引け時間近辺で反対売買を行います。なお、指数先物取引から生じた売買損益は米ドル建てとなりますが、その後為替予約取引を行い、円建ての損益を確定します。
- 短期トレンドを判断したのち、指数先物取引を行うため、タイミングにはずれが生じます。
- ※反対売買した価格と買建てまたは売建てした価格の差に取引量を乗じたものの合計が当戦略での損益となります。このため、指数先物取引を行っても、想定していたような動きにならなかった場合、収益を獲得できなかったり、損失が発生する可能性があります。

※当戦略において短期上昇／下落トレンドと判断しない場合には、指数先物取引をしません。

※上記は現時点での戦略の概要であり、すべてを網羅しているものではありません。また、将来変更となる場合があります。

特色3 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

- ・当戦略における為替変動リスクを生じさせる外国通貨は、主に指数先物取引から生じる損益に係るものとなります。
- ※当戦略は外貨建てのNASDAQ100指数先物の取引を行います。また、日々反対売買による損益の確定を行います。なお、当該指数先物取引の外貨建ての損益部分のみが為替変動リスクを負うことになります。

特色4 年1回の決算時(毎年5月13日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

- ・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- ＜投資対象とする投資信託証券＞
- ソフォス・ケイマン・トラスト・JGBバック(適格機関投資家限定)クラスD
- マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等の価格変動の影響を受けます。 債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 【株価指数先物に関するリスク】 株価指数先物は株価変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、株価指数先物は需給や原資産である株価指数に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。 また、株価指数先物を売建てしている場合の株価指数先物価格の上昇による損失の発生、株価指数先物を買建てしている場合の株価指数先物価格の下落による損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。 【投資先ファンドが活用する当戦略のリスク】 市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。また、当戦略は先物取引等を活用してファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があります。指数先物取引価格の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
為替変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、外貨建資産への投資を行いますので、為替変動の影響を受ける場合があります。投資対象の通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。当ファンドにおいて、為替変動の影響は、当戦略のリターン(損益)部分等のみとなるため、為替による影響は限定されます。
信用 リスク	有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。 【MSIPとのスワップ取引に関するリスク】 主要投資対象とする外国投資信託が行うスワップ取引はMSIPが取引先となりますが、取引先の倒産等によりスワップ契約が不履行になるリスクがあります。その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。
流動性 リスク	有価証券等を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ダブリンの銀行、パリの銀行、フランクフルト証券取引所、シンガポールの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2026年5月13日まで(2021年5月14日設定)
繰上償還	受益権の口数が、10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年5月13日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.20% (税抜 2.00%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率0.6875% (税抜 年率0.625%) をかけた額
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.2%
	投資信託証券	(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して 年率0.8875%程度 (税抜 年率0.825%程度) ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○